

12月定例会で審議した意見書・決議

Table with 4 columns: 議案番号, 件名・要旨, 結果. Includes items like 意見書第15号 後期高齢者医療制度の円滑な移行に関する意見書案, 意見書第16号 地方議会議員の位置づけの明確化に関する意見書案, etc.

11月臨時会で審議した案件

Table with 3 columns: 案件番号, 件名, 結果. Includes items like 報第11号 滋賀県基本構想の策定状況について, 報第12号 滋賀県中期計画の廃止理由について, etc.

12月定例会で審議した主な議案

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Includes items like 会第4号 平成20年度から平成22年度までにおける滋賀県議会議員の報酬の特例に関する条例案, etc.

採択した請願

- 平成20年度保育関係予算に関する要望について
●医療費財源の確保について
●健全に運営する自主共済に対し、新保険業法の適用除外を求めることについて
●私学助成を大幅に増額し、行き届いた私学教育を進めることについて

議会のお知らせ

●2月定例会の日程
2月定例会は、2月19日(火)から3月24日(月)まで開催される予定です。
なお、日程の詳細は、滋賀県議会のホームページに掲載しています。
滋賀県議会のホームページ http://www.pref.shiga.jp/gikai/

経済振興対策特別委員会

本委員会では、今年度、中小企業の振興対策についてをテーマに調査研究を進めてきました。
マクロ経済としては景気回復基調にあるとされていますが、その実感は乏しく、また、中小企業の廃業率は開業率を大きく上回っていることにも示されているように、中小企業が元気な状態にあるとは言えません。
そこで、県内各地の中小企業の現状や課題と展望などについて県当局から説明を受けるとともに、参考人を招致して、県の施策の在り方について調査したほか、県内、県外の取組状況について現地調査も行い、12月定例会において中間報告を行いました。



特別委員会の活動

県の行政課題の中には、2つ以上の常任委員会の所管にわたる案件のほか、集中的な審査や長期的な調査研究を要する重要な案件があります。そのため、滋賀県議会では5つの特別委員会を設置し、審査や調査を行って来ました。
これらの委員会では、それぞれの重要課題について、県の関係部局から説明を受け、必要に応じて現地調査を行うなど、専門的な調査研究を行い、委員会の調査が県の総合的な施策に反映できるよう努めてきたところです。
また、例年、決算認定時には、決算特別委員会が設置され、2月定例会においては、次年度の当初予算案を集中的に審査するため、予算特別委員会が設置されています。

環境・防災対策特別委員会

本委員会は、今年度、防災および危機管理に関する調査研究を行って来ました。その中でも、防災における自助、共助の的を絞って取り組んでいます。
本県では琵琶湖西岸断層帯地震を初めとする地震の発生が高い確率で予想されていますが、被害を防止し、軽減するためには、住民の自主的な防災活動や耐震などの自らの震災への備えが必要であるとの考えから、防災の先進県である静岡県での取組や、先進的な自主防災組織の取組を調査しました。
今後は、県内の自主防災組織の現状について現地調査を行い、県民の防災意識の醸成への施策の在り方等について研究を行う予定です。



少子高齢化対策特別委員会

本委員会では、今年度、少子化対策および高齢社会対策を中心に調査研究を進めています。
少子化問題の解決に向けては、家族や地域、自治体、企業などが意識を共有しつつ取り組むことが必要であり、これまで、参考人を招致しての意見交換や、他府県の関連施策の実施状況の調査、また、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に取り組む先進的な企業の現地調査などを実施して来ました。
いずれも容易に解決できる課題ではありませんが、子供を産み育てやすい環境の整備や、誰もが安心して暮らせる社会づくりに向けて、引き続き積極的に調査研究を行う予定です。



地方分権・財政対策特別委員会

本委員会は、今年度、県政の喫緊の課題である財政問題と行政改革に重点を置いた調査研究を進めて来ました。多額の財政収支不足が見込まれる中、知事から今後の行財政改革に関する考え方を聞くとともに、「新しい行政改革の方針」や「新たな財政構造改革プログラム」の策定について調査を進め、県の改革が市町に与える影響に関し、市町長を参考人として招致して意見を聞くなど、行財政改革に関する活発な議論を展開し、9月および12月の定例会で中間報告を行いました。さらに、12月定例会では、行財政改革は県民等の理解と協力のもとに進めるべきことを求める決議案を本委員会から提出し、本会議で可決されたところです。



琵琶湖淀川水系問題対策特別委員会

本委員会は、琵琶湖淀川水系に係る水政対策について調査研究を行って来ました。
現在、国において淀川水系河川整備計画を策定するための作業が進められています。計画の策定にあたり、国から県知事への意見照会があり、知事が意見を述べる際には、本県では県議会の議決が必要と定められています。本委員会では、知事から直接に治水対策の考え方を聞き、議論を重ねました。また、国土交通省近畿地方整備局の担当者を参考人として招致し、見解を聴取するとともに、大戸川ダムや丹生ダムの建設予定地の現地調査を行いました。
また、12月定例会では、市町長から直接に意見を聴取するなど積極的に調査研究を行い、中間報告を行いました。



本紙は古紙配合率100%の再生紙を使用しています。